



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月8日

上場会社名 株式会社アイ・ピー・エス 上場取引所 東
コード番号 4390 URL https://ipsism.co.jp
代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 宮下 幸治
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画本部長 (氏名) 川淵 正光 (TEL) 03(3549)7621
半期報告書提出予定日 2024年11月8日 配当支払開始予定日 2024年12月3日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	7,744	47.6	2,339	152.8	1,588	1.9	961	0.7
2024年3月期中間期	5,248	△9.3	925	△43.5	1,558	△34.3	954	△42.5

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 3,509百万円 (115.3%) 2024年3月期中間期 1,629百万円 (△37.7%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	74.62	73.03
2024年3月期中間期	76.74	72.66

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	38,713	19,578	37.7
2024年3月期	33,529	15,183	33.7

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 14,589百万円 2024年3月期 11,301百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	17.50	—	19.50	37.00
2025年3月期	—	20.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,500	16.9	4,290	10.2	3,900	△11.9	2,550	△10.1	198.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注) 詳細は、添付資料P.10「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	12,910,400株	2024年3月期	12,867,800株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	395株	2024年3月期	395株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	12,885,197株	2024年3月期中間期	12,443,684株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると当社が判断する一定の条件に基づいており、その実現を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料P.4「1. 当中間決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法)

当社は、2024年11月11日(月)に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日の説明資料については、同日T Dnetでの開示及び当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等の注記)	10
(収益認識関係)	11

1. 当中間決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当社グループは、Open Doorという企業理念のもと、いまだ誰も突破できていない障壁のある生活に密着した分野で、誰よりも先んじて事業機会を創造し、事業を展開し、産業構造を変え、あるべき社会を実現すべく、さまざまな事業に取り組んでおります。特に、新しいIT技術を活用した通信環境の提供によりフィリピンの社会課題を解決し、SDGsに貢献しつつ、事業の拡大を図っております。

当中間連結会計期間は、商品価格・エネルギー価格高騰の影響が続く中、インフレの鈍化を背景に米国をはじめ世界的な金融緩和の動きが出る一方、日本においては日銀による追加利上げが行われるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。ウクライナ情勢、中東情勢等の地政学リスクへの警戒感も高まっており、世界経済の不確実性は増大しております。

当社グループの主要市場の一つであるフィリピンは、インフレの減速が見られる中、2024年4-6月期の実質GDP成長率は前年同期比6.3%増と、前期の5.8%増から上昇し、東南アジア諸国の中でも持続的な成長が期待されております。AIやデータセンター向けの投資が拡大するなど社会のデジタル化が加速しており、通信回線を介したコミュニケーションの重要性は一段と増しています。社会を支える生活基盤としての通信回線の整備・拡充は、日本やフィリピンをはじめ世界中で急務となっており、今後とも積極的に事業の拡大を図ってまいります。

当社グループは、フィリピンとシンガポール・香港を結ぶ海底ケーブル（City-to-City Cable System、以下「C2C回線」）の使用権の一部及び各国の陸上回線から成る国際通信ネットワークを取得して、キャリアズキャリア（通信事業者のための卸売業者）としてのポジションを確立し、拡大する通信需要に応じてまいります。また、フィリピン国内海底ケーブルネットワーク（以下「PDSCN」）が2023年12月に完成し、フィリピン全土にサービスを展開できる国内基幹網が整ったことを受け、さらなる事業の拡大を目指してまいります。

日本においては、通信トラフィックの需要があるコールセンター事業者向けを中心に、ソフトウェア、通信回線及びコンサルティングを顧客ごとに最適化したサービスの提供を継続しております。

メディカル&ヘルスケア事業は、Shinagawa Lasik & Aesthetics Center Corporation（以下「SLACC」）によるレーシックの安定的な提供を行うとともに、Shinagawa Healthcare Solutions Corporation（以下「SHSC」）で2023年4月に開院した日本基準の健診センター・人間ドックである「Shinagawa Diagnostic & Preventive Care Center」（以下「SDPCC」）を通じて、フィリピンにおける予防医療の普及啓発に努めてまいります。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は7,744百万円（前年同期比47.6%増）、営業利益は2,339百万円（同152.8%増）となりました。また、円高等の進行に伴い為替差損を677百万円計上（前年同期は為替差益を687百万円計上）したことにより経常利益は1,588百万円（同1.9%増）となり、親会社株主に帰属する中間純利益は961百万円（同0.7%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

（国際通信事業）

当社グループが使用権を保有する国際通信ネットワークC2C回線の販売促進に引き続き取り組んだことに加え、PDSCNを通じた地方の通信事業者等へのサービス提供が拡大しており、PDSCN関連の通信機器の販売も好調に推移いたしました。InfiniVAN, Inc. がマニラ首都圏を中心に展開する法人向けインターネット接続サービスは、2024年6月末の課金顧客数が3月末より130件増加し、1,281件へと拡大いたしました。事業全体では計画を上回り、増収増益になっております。

この結果、売上高は5,423百万円（前年同期比130.8%増）、セグメント利益は2,183百万円（同521.5%増）となりました。

（国内通信事業）

当社が日本国内の販売代理権を持つ、インドのDrishti-soft Solutions Pvt. Ltd.（現 Exotel社）が開発したコールセンターシステム「AmeyoJ」と、大手電気通信事業者が提供している電話回線を大量に仕入れて、コールセンター事業者向けに秒単位の課金体系で販売する秒課金サービスを組み合わせたコールセンター向けソリューションにおいて、新規顧客開拓や、電話網のIP化（PSTNマイグレーション）に対応したシステム開発などを継続して行いました。

他方、大手電気通信事業者等との間で音声通信回線の相互接続協定を締結しており、これにより得ている通信接続料（アクセスチャージ）において、第1四半期連結会計期間に過年度分の遡及精算に伴う収益減少を計上した影響等から減収減益となりました。

この結果、売上高は1,584百万円（前年同期比24.3%減）、セグメント利益は207百万円（同52.7%減）となりました。

（メディカル&ヘルスケア事業）

SLACCが主力とするレーシックにおいて、引き続き競争環境の激化の影響を受けており、マーケティング手法やサービス体系をきめ細かく見直すなどの取り組みを継続し、安定的なレーシックの提供を図っております。また、健診センター・人間ドックのSDPCCを通じ、法人の定期健診の利用促進に取り組むことにより、予防医療の重要性をフィリピンの方々に認識していただく啓発活動を続けております。

この結果、売上高は737百万円（前年同期比8.4%減）、セグメント損失は53百万円（前年同期は132百万円のセグメント利益）となりました。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

（資産の状況）

当中間連結会計期間末の流動資産は21,768百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,903百万円増加いたしました。これは主に、売掛金が2,816百万円、リース投資資産が1,335百万円増加したことによるものであります。また、固定資産は16,909百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,285百万円増加いたしました。これは主に、設備投資により有形固定資産が825百万円、無形固定資産が398百万円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は38,713百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,184百万円増加しました。

（負債の状況）

当中間連結会計期間末の流動負債は14,492百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,960百万円増加いたしました。これは主に、短期借入金が880百万円、未払金が438百万円、繰延延払利益が678百万円増加したことによるものであります。また、固定負債は4,643百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,171百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金が1,183百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は19,135百万円となり、前連結会計年度末に比べ788百万円増加しました。

（純資産の状況）

当中間連結会計期間末の純資産は19,578百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,395百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益961百万円の計上、非支配株主持分1,105百万円の増加、為替換算調整勘定2,536百万円の増加、配当金の支払額250百万円の減少によるものであります。

この結果、自己資本比率は37.7%（前連結会計年度末は33.7%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ195百万円増加し、当中間連結会計期間末における残高は4,430百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動において獲得した資金は291百万円（前年同期は875百万円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益1,588百万円、減価償却費502百万円、未払金の414百万円の増加があった一方、売上債権の増加2,197百万円による資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動において使用した資金は348百万円（前年同期は2,771百万円の使用）となりました。これは主に、保険積立金の解約による収入60百万円、保証金の返戻による収入26百万円、有形固定資産の取得による支出278百万円、無形固定資産の取得による支出195百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動において獲得した資金は123百万円（前年同期は2,188百万円の獲得）となりました。これは主に、短期借入金の増加が880百万円、非支配株主からの払込みによる収入413百万円があった一方、配当金の支払いによる支出250百万円、長期借入金の返済による支出970百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの当中間連結会計期間の業績は、セグメント間では事業の進捗に差異があるものの、全体としては、おおむね計画に沿って推移しております。通期の連結業績予想につきましては、国内通信事業で生じた過年度分の遡及精算や、メディカル&ヘルスケア事業における競争激化などの影響を受けているものの、国際通信事業の回線提供などが順調に拡大していること、また、為替の動向を予測することは困難なため、2024年5月10日に公表した2025年3月期通期の業績予想を変更していません。

また、当中間連結会計期間において、為替差損677百万円を営業外費用に計上しております。これは主として、当社グループが保有する外貨建債権債務の中間連結会計期間末日の為替レートによる評価に伴い発生したものであり、今後の為替相場の状況などにより変動いたしますが、為替の動向を予測することは困難なため、通期業績予想数値には反映していません。

なお、上記の業績予想は、本資料の発表日において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる場合がございます。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,234	4,430
売掛金	5,532	8,349
リース投資資産	5,789	7,124
商品	53	85
貯蔵品	176	184
その他	2,624	2,477
貸倒引当金	△546	△883
流動資産合計	17,864	21,768
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	937	1,012
減価償却累計額	△320	△400
建物及び構築物 (純額)	617	612
機械装置及び運搬具	8,942	9,679
減価償却累計額	△1,976	△2,387
機械装置及び運搬具 (純額)	6,965	7,292
工具、器具及び備品	301	335
減価償却累計額	△205	△237
工具、器具及び備品 (純額)	95	97
土地	83	—
リース資産	47	47
減価償却累計額	△40	△40
リース資産 (純額)	6	6
建設仮勘定	3,795	4,382
有形固定資産合計	11,565	12,390
無形固定資産		
通信回線使用权	2,623	2,667
のれん	38	36
その他	203	560
無形固定資産合計	2,865	3,263
投資その他の資産		
関係会社株式	111	115
長期前払費用	193	165
繰延税金資産	393	437
その他	502	543
貸倒引当金	△7	△6
投資その他の資産合計	1,194	1,255
固定資産合計	15,624	16,909
繰延資産	40	35
資産合計	33,529	38,713

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	670	755
短期借入金	2,720	3,600
1年内返済予定の長期借入金	1,867	1,750
リース債務	0	—
未払金	220	658
未払法人税等	560	295
繰延延払利益	4,076	4,755
賞与引当金	39	32
その他	2,377	2,644
流動負債合計	12,532	14,492
固定負債		
長期借入金	5,514	4,331
退職給付に係る負債	69	72
資産除去債務	17	17
その他	212	221
固定負債合計	5,814	4,643
負債合計	18,346	19,135
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,145	1,180
資本剰余金	753	759
利益剰余金	9,191	9,902
自己株式	△0	△0
株主資本合計	11,090	11,841
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	211	2,747
退職給付に係る調整累計額	△0	△0
その他の包括利益累計額合計	210	2,747
新株予約権	264	266
非支配株主持分	3,617	4,723
純資産合計	15,183	19,578
負債純資産合計	33,529	38,713

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	5,248	7,744
売上原価	2,959	3,538
売上総利益	2,288	4,206
販売費及び一般管理費	1,363	1,867
営業利益	925	2,339
営業外収益		
受取利息及び配当金	27	97
為替差益	687	—
その他	78	66
営業外収益合計	794	164
営業外費用		
支払利息	152	219
為替差損	—	677
その他	8	18
営業外費用合計	160	915
経常利益	1,558	1,588
特別利益		
新株予約権戻入益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
固定資産除却損	0	—
特別損失合計	0	—
税金等調整前中間純利益	1,559	1,588
法人税等	538	278
中間純利益	1,021	1,309
非支配株主に帰属する中間純利益	66	348
親会社株主に帰属する中間純利益	954	961

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	1,021	1,309
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	608	2,200
退職給付に係る調整額	0	0
持分法適用会社に対する持分相当額	-	△0
その他の包括利益合計	608	2,199
中間包括利益	1,629	3,509
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,331	2,874
非支配株主に係る中間包括利益	298	635

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,559	1,588
減価償却費	226	502
新株予約権戻入益	△0	—
株式報酬費用	7	20
為替差損益 (△は益)	515	△231
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	63	315
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9	△7
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	0	△0
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	0	—
受取利息及び配当金	△27	△97
支払利息	152	219
固定資産除却損	0	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△370	△2,197
リース投資資産の増減額 (△は増加)	△333	△806
棚卸資産の増減額 (△は増加)	12	△22
仕入債務の増減額 (△は減少)	△401	△170
未払金の増減額 (△は減少)	△48	414
繰延延払利益の増減額 (△は減少)	38	678
前受金の増減額 (△は減少)	137	△59
その他	△1,467	865
小計	53	1,012
利息及び配当金の受取額	27	97
利息の支払額	△152	△219
法人税等の支払額	△803	△598
営業活動によるキャッシュ・フロー	△875	291
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,791	△278
有形固定資産の売却による収入	25	—
無形固定資産の取得による支出	△16	△195
関係会社株式の取得による支出	△12	—
保証金の差入による支出	△32	△34
保証金の返戻による収入	0	26
長期前払費用の取得による支出	△4	△3
保険積立金の解約による収入	136	60
その他	△76	76
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,771	△348
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,602	880
長期借入金の返済による支出	△195	△970
株式の発行による収入	9	51
非支配株主からの払込みによる収入	—	413
長期未払金の返済による支出	△0	—
リース債務の返済による支出	△10	—
配当金の支払額	△217	△250
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,188	123
現金及び現金同等物に係る換算差額	336	129
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,121	195
現金及び現金同等物の期首残高	6,881	4,234
現金及び現金同等物の中間期末残高	5,759	4,430

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 1
	国際通信事業	国内通信事業	メディカル& ヘルスケア 事業			
売上高						
顧客との契約から生じる収益	2,089	1,981	804	4,875	—	4,875
その他の収益(注) 2	260	112	—	372	—	372
外部顧客への売上高	2,349	2,093	804	5,248	—	5,248
セグメント間の内部売上高又は振替高	15	0	0	16	△16	—
計	2,364	2,094	804	5,264	△16	5,248
セグメント利益	351	438	132	921	3	925

(注) 1. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. その他の収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づくリース収益であります。

3. セグメント利益の調整額3百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計	調整額	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 1
	国際通信事業	国内通信事業	メディカル& ヘルスケア 事業			
売上高						
顧客との契約から生じる収益	4,598	1,523	737	6,859	—	6,859
その他の収益(注) 2	824	60	—	885	—	885
外部顧客への売上高	5,423	1,584	737	7,744	—	7,744
セグメント間の内部売上高又は振替高	17	1	2	20	△20	—
計	5,440	1,585	739	7,765	△20	7,744
セグメント利益又は損失(△)	2,183	207	△53	2,336	2	2,339

(注) 1. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. その他の収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づくリース収益であります。

3. セグメント利益又は損失の調整額2百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。